

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

新日本無線株式会社

(359142)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
(1) 【株式の総数等】	12
【株式の総数】	12
【発行済株式】	12
(2) 【新株予約権等の状況】	13
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	13
(4) 【大株主の状況】	14
(5) 【議決権の状況】	15
【発行済株式】	15
【自己株式等】	15
2 【株価の推移】	15
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	15
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
(1) 【中間連結財務諸表】	18
【中間連結貸借対照表】	18
【中間連結損益計算書】	21

【中間連結剰余金計算書】	22
【中間連結株主資本等変動計算書】	23
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	24
【事業の種類別セグメント情報】	40
【所在地別セグメント情報】	40
【海外売上高】	42
(2) 【その他】	43
2 【中間財務諸表等】	44
(1) 【中間財務諸表】	44
【中間貸借対照表】	44
【中間損益計算書】	47
【中間株主資本等変動計算書】	48
(2) 【その他】	57
第6 【提出会社の参考情報】	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	59
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月8日

【中間会計期間】 第72期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 新日本無線株式会社

【英訳名】 New Japan Radio Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久 米 一 弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋横山町3番10号

【電話番号】 03(5642)8222(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 高 橋 美 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋横山町3番10号

【電話番号】 03(5642)8222(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 高 橋 美 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	34,014	29,679	31,389	65,053	60,332
経常利益 (百万円)	2,901	892	1,275	3,975	1,811
中間(当期)純利益 (百万円)	1,855	582	824	2,569	1,118
純資産額 (百万円)	22,499	23,535	24,880	23,016	24,333
総資産額 (百万円)	61,854	59,427	62,482	59,924	58,912
1株当たり純資産額 (円)	574.99	601.48	635.87	587.21	621.00
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	47.43	14.89	21.06	64.64	27.69
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	47.37	14.89	(注2)	64.60	27.69
自己資本比率 (%)	36.4	39.6	39.8	38.4	41.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,621	2,299	4,110	6,697	7,048
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,046	2,054	1,487	4,691	3,444
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	946	301	805	1,397	2,641
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,683	3,605	6,449	3,659	4,627
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用人員 (人)〕	3,159 〔337〕	3,121 〔348〕	3,069 〔330〕	3,105 〔340〕	3,071 〔349〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	26,633	23,242	25,530	50,900	48,240
経常利益 (百万円)	2,432	775	964	2,991	1,449
中間(当期)純利益 (百万円)	1,635	558	721	2,009	953
資本金 (百万円)	5,220	5,220	5,220	5,220	5,220
発行済株式総数 (株)	39,131,000	39,131,000	39,131,000	39,131,000	39,131,000
純資産額 (百万円)	20,753	21,361	22,246	20,930	21,853
総資産額 (百万円)	51,672	50,049	51,774	49,806	49,467
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	40.2	42.7	43.0	42.0	44.2
従業員数 (人)	1,584	1,608	1,611	1,543	1,584
[外、平均臨時雇用人員 (人)]	[135]	[149]	[144]	[142]	[159]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)の事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の状況について重要な変更はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

部門等の名称	従業員数(人)
マイクロ波管・周辺機器部門	164 [25]
マイクロ波応用製品部門	94 [35]
半導体部門	2,627 [222]
全社(共通)	184 [48]
合計	3,069 [330]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 従業員数の [] 内は、臨時従業員(嘱託、準社員、パート)の当中間連結会計期間における平均臨時雇用人員(外書)であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(人)	1,611 [144]
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 従業員数の [] 内は、臨時従業員(嘱託、準社員、パート)の当中間会計期間における平均臨時雇用人員(外書)であります。

(3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間において、NJR福岡労働組合(組合員数265名)が平成18年4月1日に結成されました。
労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする資源価格高騰の影響はあったものの、米国や中国を中心に世界の景気が堅調に推移する中、円安傾向にも助けられ、企業収益改善による民間設備投資の増加や雇用情勢改善による個人消費の増加等により、堅調に推移いたしました。

エレクトロニクス業界におきましては、激しい価格競争の中、薄型TV等のデジタル家電の需要が拡大し、堅調に推移いたしました。

このような環境下、当グループにおきましては、主力の半導体製品では、バイポーラ製品の販売が前年同期並みに留まったものの、MOS製品や半導体デバイス製品の販売が増加し、堅調に推移いたしました。また、マイクロ波応用製品は、衛星通信用コンポーネント製品の販売が増加する等、好調に推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は次のとおりとなりました。

売上高	31,389百万円	(前年同期間比	5.8%増)
経常利益	1,275百万円	(前年同期間比	42.9%増)
中間純利益	824百万円	(前年同期間比	41.4%増)

事業の種類別セグメント情報については記載しないことができる場合に該当しますが、当該セグメント情報の区分に代えた事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、各事業部門の営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

(マイクロ波管・周辺機器部門)

官公需電子管・周辺機器は、主要顧客の製品構成の変化により低調に推移いたしました。民需電子管・周辺機器は、船舶レーダ向け製品が国内顧客の在庫調整等の影響から低調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	1,789百万円	(前年同期間比	8.1%減)
営業利益	164百万円	(前年同期間比	46.0%減)

(マイクロ波応用製品部門)

地上通信用コンポーネント製品は、主要顧客の在庫調整等により低調に推移いたしましたが、衛星通信用コンポーネント製品は、中南米を中心とするデータ通信用インフラ整備市場の需要拡大等により好調に推移し、衛星放送用コンポーネント製品も、主要顧客からの旺盛な受注に支えられ好調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	3,635百万円(前年同期間比 101.0%増)
営業利益	783百万円(前年同期間比 340.2%増)

(半導体部門)

バイポーラ製品は、従来型AV機器向けを中心としたオーディオ用IC及びビデオ用ICの販売が低迷いたしましたが、オペアンプ・コンパレータの販売は前年同期間並みとなり、デジタルスチルカメラ向け等の電源IC、その他製品の販売が増加し、堅調に推移いたしました。

MOS製品は、液晶モジュール向けLCDドライバIC及び注力製品のDSP(デジタルシグナルプロセッサ)が低迷する中、薄型TV向けオーディオ用IC、携帯電話機及び薄型TV向け等の水晶発振器用IC等の販売が増加し、堅調に推移いたしました。

半導体デバイス製品は、第三世代携帯電話機やゲーム機向けのマイクロ波デバイス(GaAs IC)及びデータストレージ機器向け光半導体デバイスの販売が増加し、順調に推移いたしました。

また、子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡の受託生産品販売は、前年同期間並みとなりました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	25,964百万円(前年同期間比 0.2%増)
営業利益	3,311百万円(前年同期間比 3.5%増)

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおり、営業損益(消去前)は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

(日本)

半導体部門製品は、バイポーラ製品では、従来型AV機器向けを中心としたオーディオ用IC及びビデオ用ICの販売が低迷、オペアンプ・コンパレータの販売は前年同期間並みとなり、デジタルスチルカメラ向け等の電源IC、その他製品の販売が増加し、堅調に推移いたしました。MOS製品では、液晶モジュール向けLCDドライバIC及び注力製品のDSPが低迷する中、薄型TV向けオーディオ用IC、携帯電話機及び薄型TV向けの水晶発振器用IC等の販売が増加し、堅調に推移いたしました。半導体デバイス製品では、第三世代携帯電話機やゲーム機向けマイクロ波デバイス(GaAs IC)及びデータストレージ機器向け光半導体デバイスの販売が増加し、順調に推移いたしました。子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡の受託生産品販売は、前年同期間並みとなりました。また、マイクロ波応用製品は、衛星通信用コンポーネント製品では、中南米を中心とするデータ通信用インフラ整備市場の需要拡大等により好調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	30,971百万円(前年同期間比	6.0%増)
営業利益	4,490百万円(前年同期間比	18.0%増)

(アジア)

半導体部門製品は、バイポーラ製品では、プリンタ向け電源IC等の販売が増加し、順調に推移いたしました。MOS製品では、薄型TV向けオーディオ用ICの販売が低迷する中、カーオーディオ向けLCDドライバIC等の販売が増加し、堅調に推移いたしました。子会社THAI NJR CO., LTD.におきましては、生産数量減少により低調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	5,822百万円(前年同期間比	9.3%増)
営業損失	174百万円(前年同期間は、6百万円の営業利益)	

(北米)

半導体部門製品は、バイポーラ製品では、主要顧客のブラウン管TV生産縮小により電源IC及びオーディオ用ICの販売が減少いたしました。オペアンプ・コンパレータ及びファンドリー製品等の販売が増加し、堅調に推移いたしました。MOS製品では、主要顧客のブラウン管TV生産縮小によりオーディオ用ICの販売が減少いたしました。ファンドリー製品及びGPS向け電源IC等の販売が増加し、好調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業損益は次のとおりとなりました。

売上高	1,466百万円(前年同期間比	8.8%増)
営業利益	9百万円(前年同期間は、24百万円の営業損失)	

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年度末比1,821百万円増加して6,449百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が1,239百万円(前年同期間は873百万円)となり、減価償却費1,747百万円(前年同期間は1,995百万円)や仕入債務の増加額2,057百万円(前年同期間は125百万円の減少額)などを調整した結果、営業活動では4,110百万円の資金の増加(前年同期間は2,299百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が1,464百万円(前年同期間は2,034百万円の支出)となったことなどから、投資活動では1,487百万円の資金の減少(前年同期間は2,054百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額449百万円(前年同期間は10百万円の増加額)や配当金の支払額234百万円(前年同期間は234百万円の支払額)などにより、財務活動では805百万円の資金の減少(前年同期間は301百万円の減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前中間連結会計期間 比較増減(%)
マイクロ波管・周辺機器部門	1,828	5.1
マイクロ波応用製品部門	3,668	+111.1
半導体部門	25,070	+2.9
合計	30,567	+9.1

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前中間連結 会計期間 比較増減(%)	受注残高(百万円)	前中間連結 会計期間末 比較増減(%)
マイクロ波管・周辺機器部門	3,025	+89.3	2,654	+13.7
マイクロ波応用製品部門	3,718	+97.8	342	+191.4
半導体部門	26,000	+0.4	4,291	+7.3
合計	32,744	+11.4	7,288	+13.0

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前中間連結会計期間 比較増減(%)
マイクロ波管・周辺機器部門	1,789	8.1
マイクロ波応用製品部門	3,635	+101.0
半導体部門	25,964	+0.2
合計	31,389	+5.8

- (注) 1 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当グループの主力分野である半導体市場を取巻く環境は、デジタル化・ネットワーク化の普及に伴い、世界規模での技術開発競争や価格競争が益々激化しております。このような環境下、市場のトレンドを的確に捉え、独創的技術を駆使して市場のニーズに応えてまいります。そのため、当グループでは「成長・モノづくり基礎体力の強化」を掲げ、営業力の強化・拡販、新製品売上比率向上による増収増益を目指す一方、トータル生産工期の短縮、PPM品質保証を追求し顧客満足度を更に高めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結はありません。

5 【研究開発活動】

当グループは、技術革新と市場変化の激しいエレクトロニクス業界にあって、電子機器のキーデバイスである半導体製品やレーダ、衛星放送、衛星通信、地上通信向けマイクロ波関連製品の企画、設計から生産技術に至るまでの総合的な研究開発を行っております。なお、当グループにおける当中間連結会計期間の研究開発費の総額は2,991百万円(前年同期間比6.4%減)であります。

マイクロ波管・周辺機器部門は、各種レーダ用電子管及び周辺機器、低雑音信号発信器を中心としたマイクロ波帯モジュール、SiCデバイス及びSiCデバイスを搭載したモジュールの開発を行っております。当事業部門に係る研究開発費は147百万円(前年同期間比3.3%減)であります。

マイクロ波応用製品部門は、主力の衛星通信用コンポーネント製品では、小中出力モデルを中心に汎用及び特定顧客用のCバンド/KuバンドODU(アウトドアユニット)のラインナップ強化を継続しております。地上通信用コンポーネント製品では、WIPAS(加入者系無線アクセスシステム)のワイドバンド化及び地上波デジタル放送中継装置用モジュールのシリーズ化を完了いたしました。センサー分野では、産業用及び車載用測距モジュールの開発を継続しております。当事業部門に係る研究開発費は224百万円(前年同期間比7.1%増)であります。

半導体部門は、主力製品のオペアンプでは、J-FET入力高精度オペアンプ、チョッパ型高精度オペアンプの開発を進めております。また、チップコート技術を使用した超高精度オペアンプの開発を進めております。電源ICでは、大電流、高耐圧LDO(低飽和型レギュレータ)の開発を継続しております。オーディオ用ICでは、高音質技術の追求を進め、高音質、高性能電子ボリュームの開発を継続して進めております。ビデオ用ICでは、ハイビジョン放送や地上波デジタル放送に向けて、高画質要求にこたえる広帯域製品の開発を進めております。モータ用ICでは、BCD(Bipolar-CMOS-DMOS)プロセスを使用した高耐圧、大電流モータドライバの開発を進めております。

オーディオ用DSP(デジタルシグナルプロセッサ)では、薄型TV及び車載オーディオ市場に焦点を合わせた製品の開発を継続しており、オリジナルの“音”づくりに向けてファームウェアの強化を図ってまいります。D級アンプでは、放熱効率の高いパッケージも含め、高出力製品の開発を進めております。水晶発振用ICでは、電源変動による周波数偏差を抑え、かつ、低消費電流も実現する製品の開発を進めております。LCDドライバICでは、モノクロ製品向けに注力してOA機器、車載等の市場に向けた製品開発を進めております。

マイクロ波デバイス(GaAs IC)では、携帯電話機用を中心に高周波部品としてのアンテナスイッチ、LNA(ローノイズアンプ)等の開発に注力しております。国内携帯電話機向けとしてはW-CDMA、CDMA2000システムの進化に呼応した継続的な開発を行い、海外携帯電話機向け製品もGSM系を中心に積極的な開発を行っており、当中間連結会計期間において2製品のリリースを実施いたしました。更に、無線LAN、Bluetooth、ワンセグ、GPS等高周波応用製品が広がりを見せる中、汎用の各種スイッチやGPS用LNAのラインナップ化を進めております。

その他、ワイドバンドギャップ半導体であるGaNを用いた高周波高出力デバイス、自動車レーダ向けのミリ波デバイス、光ファイバー通信向けのCCD関連器等の研究を進めております。

当事業部門に係る研究開発費は2,618百万円(前年同期間比7.5%減)であります。

金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、半導体製造設備を中心に総額1,623百万円(消費税等抜き)完成いたしました。主な内容については、2「設備の新設、除却等の計画」の(2)に記載しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間中において、前連結会計年度末に計画していた設備計画の重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、当中間連結会計期間において完成した主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	帳簿金額(百万円)				従業員数 (人)	完成年月
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計		
(提出会社) 新日本無線㈱	川越製作所 (埼玉県ふじみ野市)	マイクロ波 管・周辺機 器		2	2	5	1,395	平成18年 5～9月
		マイクロ波 応用製品		7	45	52		平成18年 4～9月
		半導体	21	474	87	583		平成18年 4～9月
		その他	52		2	55		平成18年 5～9月
(国内子会社) 佐賀エレクトロニクス㈱	佐賀製作所 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里 町)	半導体	8	275	47	331	457	平成18年 4～9月
(国内子会社) ㈱エヌ・ジェイ・アール秩父	荒川製作所 (埼玉県秩父市)	半導体		66		66	54	平成18年 4～8月
(国内子会社) ㈱エヌ・ジェイ・アール福岡	福岡製作所 (福岡県福岡市西区)	半導体	31	245	4	281	304	平成18年 4～9月
(在外子会社) THAI NJR CO.,LTD.	(タイ国ランブーン市)	半導体	1	136	3	141	580	平成18年 4～9月

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,000,000
合計	138,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月8日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	39,131,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
合計	39,131,000	同左		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日から半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。
株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	124(注1、3)	同左(注1、3)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	124,000(注3)	同左(注3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	995(注2)	同左(注2)
新株予約権の行使期間	平成16年1月7日から 平成19年12月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 995 資本組入額 498	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 発行日後、次の(i)又は(ii)の事由が生ずる場合、払込価額は、それぞれ次に定める算式(以下、「払込価額調整式」という。)により、調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

(i) 当社普通株式の分割又は併合が行われる場合。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(ii) 時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式を発行又は自己株式を処分する場合。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 前事業年度の有価証券報告書の提出日以後、退任監査役の権利行使期間満了による新株予約権放棄のため、新株予約権の数7個、新株予約権の目的となる株式の数7,000株が減少し、それぞれ124個、124,000株となっております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで		39,131,000		5,220		5,223

(4) 【大株主の状況】

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31-11	23,335,000	59.63
アロカ株式会社	東京都三鷹市牟礼6丁目22-1	1,850,000	4.73
エイチエスピーシーバンク ピーエルシー クライアーツ ユーケー タックス トリーティー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カस्टディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,135,000	2.90
クレジット スイス ファースト ポストン ヨーロッパビービー セク アイエヌティ ノントリーティ クライアント (常任代理人 シティバンク, エヌ・エイ東京支店)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川2丁目3-14)	902,000	2.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	678,000	1.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	585,000	1.49
新日本無線従業員持株会	東京都中央区日本橋横山町3-10	485,058	1.24
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー) サブアカウント プリテイツシユクライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カस्टディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	452,000	1.16
モルガン・スタンレー・ アンド・カンパニー・インター ナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・ スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	287,000	0.73
新日無取引先持株会	埼玉県ふじみ野市福岡2丁目1-1 新日本無線株式会社川越製作所内	244,000	0.62
合計		29,953,058	76.55

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、その全てが信託業務に係る株式であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,121,000	39,121	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 8,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	39,131,000		
総株主の議決権		39,121	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式226株が含まれております。

【自己株式等】

(平成18年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日本無線株式会社	東京都中央区日本橋 横山町3番10号	2,000		2,000	0.01
合計		2,000		2,000	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	859	863	827	810	835	801
最低(円)	794	739	651	724	751	731

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (人事本部長)	取締役 (人事本部長兼労政部長)	富樫 誠太郎	平成18年7月1日
取締役 (半導体製造本部長 兼IC工場長)	取締役 (半導体製造本部長兼IC工場長 兼プロセス技術部長)	青木 隆	平成18年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第71期中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第72期中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び第71期中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び第72期中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		3,605		6,449		4,627		
2 受取手形及び売掛金	2	15,469		16,772		15,502		
3 たな卸資産		15,216		14,866		14,914		
4 繰延税金資産		1,115		1,181		1,043		
5 その他		917		590		423		
6 貸倒引当金		91		90		89		
流動資産合計		36,232	61.0	39,770	63.6	36,422	61.8	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構築物		25,076		25,456		25,287		
減価償却累計額		17,412	7,664	18,141	7,315	17,790	7,497	
(2) 機械装置及び運搬具		57,713		59,445		58,764		
減価償却累計額		51,241	6,472	53,077	6,367	52,533	6,230	
(3) 工具器具及び備品		10,793		11,067		10,840		
減価償却累計額		9,039	1,753	9,440	1,626	9,192	1,647	
(4) 土地			224		230		228	
(5) 建設仮勘定			585		333		135	
有形固定資産合計		16,699	28.1	15,874	25.4	15,739	26.7	
2 無形固定資産								
(1) 施設利用権			13		13		13	
(2) 借地権			46		46		46	
(3) ソフトウェア			194		172		184	
無形固定資産合計			254		232		244	0.4
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			2,155		2,500		2,604	
(2) 長期貸付金			30		15		22	
(3) 繰延税金資産			3,325		3,467		3,246	
(4) 破産債権等			4		4		4	
(5) その他			758		650		660	
(6) 貸倒引当金			34		31		33	
投資その他の資産合計			6,240		6,606		6,506	11.1
固定資産合計			23,194		22,712		22,490	38.2
資産合計			59,427		62,482		58,912	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	7,241		10,434		8,345	
2	短期借入金	11,416		9,233		9,677	
3	1年内返済予定の 長期借入金	490		180		210	
4	未払法人税等	413		763		357	
5	未払費用	3,923		4,447		3,994	
6	その他	2,329		2,070		1,792	
	流動負債合計	25,814	43.4	27,129	43.4	24,378	41.4
固定負債							
1	長期借入金	530		351		441	
2	退職給付引当金	9,007		9,562		9,238	
3	役員退職慰労引当金	200		246		232	
4	その他	339		312		288	
	固定負債合計	10,077	17.0	10,472	16.8	10,199	17.3
	負債合計	35,892	60.4	37,602	60.2	34,578	58.7
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
	資本金	5,220	8.8			5,220	8.9
	資本剰余金	5,223	8.8			5,223	8.9
	利益剰余金	13,338	22.4			13,638	23.1
	その他有価証券評価差額金	428	0.7			759	1.3
	為替換算調整勘定	673	1.1			506	0.9
	自己株式	1	0.0			1	0.0
	資本合計	23,535	39.6			24,333	41.3
	負債、少数株主持分 及び資本合計	59,427	100.0			58,912	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
株主資本								
1				5,220				
2				5,223				
3				14,193				
4				1				
株主資本合計				24,635	39.4			
評価・換算差額等								
1				696				
2				450				
評価・換算差額等 合計				245	0.4			
純資産合計				24,880	39.8			
負債及び純資産合計				62,482	100.0			

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			29,679	100.0		31,389	100.0		60,332	100.0
売上原価			23,200	78.2		24,226	77.2		47,243	78.3
売上総利益			6,478	21.8		7,162	22.8		13,089	21.7
販売費及び一般管理費										
1 給与手当		2,064			2,111			4,093		
2 退職給付引当金繰入額		170			190			339		
3 役員退職慰労引当金繰入額		43			31			74		
4 減価償却費		41			51			95		
5 賃借料		230			207			448		
6 技術提携費		286			268			567		
7 開発研究費		1,625			1,698			3,363		
8 その他		1,179	5,641	19.0	1,279	5,837	18.6	2,351	11,334	18.8
営業利益			837	2.8		1,324	4.2		1,754	2.9
営業外収益										
1 受取利息		2			2			5		
2 受取配当金		13			14			25		
3 為替差益		40						74		
4 屑売却益		32			48			63		
5 その他		23	112	0.4	26	91	0.3	43	212	0.4
営業外費用										
1 支払利息		55			41			104		
2 為替差損					9					
3 損害賠償金					89			50		
4 その他		1	56	0.2	1	140	0.4	0	155	0.3
経常利益			892	3.0		1,275	4.1		1,811	3.0
特別利益										
1 固定資産売却益	1	3			3			3		
2 貸倒引当金戻入額		3			1			10		
3 その他			7	0.0		5	0.0	64	78	0.1
特別損失										
1 固定資産除却損	2	25			37			88		
2 固定資産売却損	3	0			3			0		
3 その他			26	0.1		40	0.1	60	149	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			873	2.9		1,239	4.0		1,740	2.9
法人税、住民税 及び事業税		350			732			753		
法人税等調整額		59	291	0.9	316	415	1.4	130	622	1.0
中間(当期)純利益			582	2.0		824	2.6		1,118	1.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,223		5,223
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,223		5,223
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			13,030		13,030
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		582	582	1,118	1,118
利益剰余金減少高					
1 配当金		234		469	
2 取締役賞与金		40	274	40	509
利益剰余金中間期末 (期末)残高			13,338		13,638

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,220	5,223	13,638	1	24,081
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当 (百万円)			234		234
利益処分による取締役賞与金 (百万円)			35		35
中間純利益(百万円)			824		824
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (百万円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			554		554
平成18年9月30日残高(百万円)	5,220	5,223	14,193	1	24,635

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	759	506	252	24,333
中間連結会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当 (百万円)				234
利益処分による取締役賞与金 (百万円)				35
中間純利益(百万円)				824
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (百万円)	62	55	7	7
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	62	55	7	546
平成18年9月30日残高(百万円)	696	450	245	24,880

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		873	1,239	1,740
2 減価償却費		1,995	1,747	4,300
3 固定資産除却損		25	37	88
4 貸倒引当金の減少額		3	1	10
5 退職給付引当金の増加額		137	323	368
6 役員退職慰労引当金の 増加・減少()額		39	13	7
7 受取利息及び受取配当金		16	16	30
8 支払利息		55	41	104
9 為替差益		0	18	66
10 売上債権の増加() ・減少額		929	1,237	992
11 たな卸資産の増加() ・減少額		281	72	99
12 仕入債務の増加 ・減少()額		125	2,057	901
13 役員賞与の支払額		20	17	40
14 その他		635	192	269
小計		2,894	4,434	8,172
15 利息及び配当金の受取額		16	16	30
16 利息の支払額		56	39	106
17 法人税等の支払額		553	300	1,048
営業活動による キャッシュ・フロー		2,299	4,110	7,048
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		2,034	1,464	3,673
2 有形固定資産の 売却による収入		2	9	4
3 無形固定資産の 取得による支出		65	30	118
4 投資有価証券の 取得による支出		1	1	2
5 投資有価証券の 売却による収入				171
6 貸付金の回収による収入		30	7	163
7 その他の投資等の 取得による支出		4	18	10
8 その他の投資等の 回収による収入		8	9	11
9 その他		10		10
投資活動による キャッシュ・フロー		2,054	1,487	3,444

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加 ・減少()額		10	449	1,735
2 長期借入れによる収入		293		306
3 長期借入金の返済 による支出		369	121	742
4 配当金の支払額		234	234	469
財務活動による キャッシュ・フロー		301	805	2,641
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2	3	6
現金及び現金同等物の 増加・減少()額		53	1,821	968
現金及び現金同等物の 期首残高		3,659	4,627	3,659
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,605	6,449	4,627

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結の範囲に含めた子会社	連結子会社数 8社 連結子会社名 佐賀エレクトロニクス(株) (株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION (株)エヌ・ジェイ・アール秩父 THAI NJR CO., LTD. NJR (SINGAPORE) PTE LTD (株)エヌ・ジェイ・アールサービス (株)エヌ・ジェイ・アール福岡	同左	同左
(2) 非連結子会社			
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(事業年度の末日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(有価証券) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 (デリバティブ) 時価法によっております。 (たな卸資産) 移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法によっております。なお、在外連結子会社は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法によっております。 (有形固定資産) 主として定率法によっておりますが、一部の連結子会社については定額法を採用しております。 ただし、中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具器具及び備品	1～20年	<p>(有価証券) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 (デリバティブ) 同左 (たな卸資産) 同左 (有形固定資産) 主として定率法によっております。 ただし、中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具器具及び備品	1～20年	<p>(有価証券) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 (デリバティブ) 同左 (たな卸資産) 同左 (有形固定資産) 主として定率法によっておりますが、一部の連結子会社については定額法を採用しております。 ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具器具及び備品	1～20年
建物及び構築物	2～50年																				
機械装置及び運搬具	2～15年																				
工具器具及び備品	1～20年																				
建物及び構築物	2～50年																				
機械装置及び運搬具	2～15年																				
工具器具及び備品	1～20年																				
建物及び構築物	2～50年																				
機械装置及び運搬具	2～15年																				
工具器具及び備品	1～20年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計 上基準	<p>(無形固定資産) 定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数 は次のとおりでありま す。 自社利用 のソフト 3～10年 ウェア</p> <p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、一 般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権に ついては個別に回収可 能性を検討し、回収不 能見込額を計上してお ります。</p>	<p>(会計処理の変更) 従来、連結子会社(株) エヌ・ジェイ・アール 福岡における有形固定 資産の減価償却の方法 は定額法を採用してお りましたが、当中間連 結会計期間から定率法 (平成10年4月1日以降 取得した建物(建物附属 設備を除く)を除く)に 変更しております。こ の変更は、既存設備の 老朽化などに伴う維持 費用等の漸増に対応 し、適正な費用収益対 応を維持するととも に、投下資本の早期回 収を通じて財務体質の 健全化を図るために行 ったものであり、これ により、中間連結財務 諸表提出会社が採用す る減価償却の方法に統 一されることになりま した。 なお、前連結会計年 度と同一の方法によっ た場合に比し、当中間 連結会計期間の減価償 却費は79百万円多く、 営業利益、経常利益及 び税金等調整前中間純 利益はそれぞれ71百万 円少なく計上されてお ります。 また、セグメント情 報に与える影響は、(セ グメント情報)に記載し ております。</p> <p>(無形固定資産) 同左</p> <p>(貸倒引当金) 同左</p>	<p>(無形固定資産) 同左</p> <p>(貸倒引当金) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとし、当中間連結会計期間においては、当連結会計年度配分額の1/2相当額を費用処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとし、当中間連結会計期間においては、当連結会計年度配分額の1/2相当額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、連結子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡における退職給付債務の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法によっておりましたが、従業員の移籍等に伴う支給対象者の増加に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、当中間連結会計期間から原則法による算定方法に変更しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当中間連結会計期間の退職給付費用は29百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ26百万円少なく計上されております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 同左</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしておりません。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 退職年金制度	中間連結財務諸表提出会社は、昭和59年9月より勤続18年以上の定年退職者に対する退職金の50%について、適格退職年金制度を採用しており、また、在外連結子会社THAI NJR CO., LTD.は、平成7年4月より勤続1年以上の退職者に対する退職金について退職年金制度を採用しております。	同左	
(7) 消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。	同左	同左
(8) 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	同左

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来資本の部の合計に相当する金額は、24,880百万円であります。</p> <p>また、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「損害賠償金」は、0百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。			
建物及び構築物	3,693百万円	3,468百万円	3,572百万円
機械装置及び運搬具	1,803百万円	1,710百万円	1,739百万円
土地	181百万円	181百万円	181百万円
合計	5,677百万円	5,360百万円	5,492百万円
上記物件に対応する債務			
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	578百万円	232百万円	280百万円
2 中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の会計処理		<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 209百万円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 固定資産売却益の 内容は、次のとおり であります。			
機械装置及び 運搬具	2百万円	3百万円	3百万円
工具器具及び備品	1百万円		0百万円
合計	<u>3百万円</u>	<u>3百万円</u>	<u>3百万円</u>
2 固定資産除却損の 内容は、次のとおり であります。			
建物及び構築物	1百万円	3百万円	13百万円
機械装置及び 運搬具	17百万円	30百万円	47百万円
工具器具及び備品	6百万円	3百万円	22百万円
ソフトウェア			5百万円
合計	<u>25百万円</u>	<u>37百万円</u>	<u>88百万円</u>
3 固定資産売却損の 内容は、次のとおり であります。			
建物及び構築物	0百万円		0百万円
機械装置及び 運搬具	0百万円	3百万円	0百万円
合計	<u>0百万円</u>	<u>3百万円</u>	<u>0百万円</u>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,131,000			39,131,000
合計	39,131,000			39,131,000
自己株式				
普通株式	2,226			2,226
合計	2,226			2,226

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	234	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	234	利益剰余金	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 と中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表)に掲 記されている科目の金 額との関係			
現金及び預金	3,605百万円	6,449百万円	4,627百万円
合計	3,605百万円	6,449百万円	4,627百万円
現金及び現金同等物	3,605百万円	6,449百万円	4,627百万円

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引												
(1) リース物件の取 得価額相当額、減 価償却累計額相当 額及び中間連結会 計期間末(連結会 計年度末)残高相 当額												
取得価額相当額	13	613	308	935	59	460	276	796	18	524	306	849
減価償却累計額 相当額	7	370	165	542	10	233	142	386	5	299	157	463
中間連結会計期 間末(連結会計 年度末)残高相 当額	5	243	143	393	48	227	134	410	12	224	149	386
(2) 未経過リース料 中間連結会計期間 末(連結会計年度 末)残高相当額	1年内		162百万円		1年内		163百万円		1年内		153百万円	
	1年超		237百万円		1年超		252百万円		1年超		238百万円	
	合計		399百万円		合計		415百万円		合計		391百万円	
(3) 支払リース料、 減価償却費相当額 及び支払利息相当 額												
支払リース料			118百万円				91百万円				218百万円	
減価償却費 相当額			113百万円				87百万円				209百万円	
支払利息相当額			3百万円				3百万円				7百万円	
(4) 減価償却費相当 額の算定方法	リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算 定方法	リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期 間への配分方法については 利息法によっております。				同左				リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各年 度への配分方法については 利息法によっております。			

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等			
社債			
その他			
合計			
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,429	2,148	718
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	1,429	2,148	718

減損処理したものについては、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、当中間連結会計期間末において減損処理した有価証券はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等			
社債			
その他			
合計			
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,324	2,493	1,168
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	1,324	2,493	1,168

減損処理したものについては、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、当中間連結会計期間末において減損処理した有価証券はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券	連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等			
社債			
その他			
合計			
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,323	2,597	1,274
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	1,323	2,597	1,274

減損処理したのものについては、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、当連結会計年度末において減損処理した有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。			
(2) その他有価証券 非上場株式	7	7	7
合計	7	7	7

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	先物為替予約取引									
	売建	2,662	2,698	36	3,254	3,276	21			
	米ドル									

(注) 時価の算定方法
先物為替相場によっております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

中間連結(連結)財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、当事業の売上高及び営業損益が、全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額のほぼ100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本(百万円)	アジア (百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,044	2,381	1,253	29,679		29,679
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,161	2,947	93	6,202	(6,202)	
計	29,205	5,328	1,347	35,881	(6,202)	29,679
営業費用	25,398	5,321	1,371	32,092	(3,250)	28,841
営業利益又は 営業損失()	3,806	6	24	3,789	(2,951)	837

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本(百万円)	アジア (百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,493	2,514	1,381	31,389		31,389
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,478	3,307	84	6,870	(6,870)	
計	30,971	5,822	1,466	38,259	(6,870)	31,389
営業費用	26,480	5,996	1,456	33,934	(3,869)	30,064
営業利益又は 営業損失()	4,490	174	9	4,325	(3,001)	1,324

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本(百万円)	アジア (百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,966	4,617	2,749	60,332		60,332
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,235	6,210	191	12,638	(12,638)	
計	59,202	10,827	2,941	72,970	(12,638)	60,332
営業費用	51,552	10,904	2,889	65,347	(6,769)	58,577
営業利益又は 営業損失()	7,649	77	51	7,623	(5,868)	1,754

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……タイ、シンガポール

(2) 北米……米国

3 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	主な内容
営業費用のうち「消去又は 全社」に含めた配賦不能 営業費用の金額	2,845百万円	2,934百万円	5,759百万円	中間連結(連結)財務諸表 提出会社の一般管理費

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおり、当中間連結会計期間から有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当中間連結会計期間の「日本」の営業利益は71百万円少なく計上されております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高(百万円)	10,526	1,734	769	1,013	14,043
連結売上高(百万円)					29,679
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.5	5.8	2.6	3.4	47.3

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高(百万円)	10,509	2,756	824	1,491	15,581
連結売上高(百万円)					31,389
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.5	8.8	2.6	4.7	49.6

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高(百万円)	20,453	4,476	1,589	2,184	28,703
連結売上高(百万円)					60,332
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.9	7.4	2.7	3.6	47.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア

(2) 北米.....米国

(3) ヨーロッパ.....イギリス、オランダ、ドイツ

(4) その他.....イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、中間連結(連結)財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	601.48円	635.87円	621.00円
1株当たり中間(当期)純利益	14.89円	21.06円	27.69円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	14.89円		27.69円

(注) 1 当中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	582	824	1,118
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による 取締役賞与金(百万円))	()	()	35 (35)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	582	824	1,083
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,128,774	39,128,774	39,128,774
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	5,679 (5,679)	()	2,792 (2,792)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会の特別決議ストック・オプション(新株予約権131個)	平成15年6月27日定時株主総会の特別決議ストック・オプション(新株予約権124個)	平成15年6月27日定時株主総会の特別決議ストック・オプション(新株予約権131個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		3,357		5,598		4,348		
2 受取手形	4	1,584		1,765		1,429		
3 売掛金		10,540		10,988		10,337		
4 たな卸資産		12,040		11,815		11,807		
5 繰延税金資産		621		684		624		
6 短期貸付金		2,263		1,796		2,021		
7 その他	3	2,147		2,232		1,922		
8 貸倒引当金		3				3		
流動資産合計		32,551	65.0	34,881	67.4	32,488	65.7	
固定資産								
1 有形固定資産	1、 2							
(1) 建物		5,241		4,908		5,072		
(2) 機械及び装置		3,607		3,520		3,547		
(3) その他		1,814		1,420		1,292		
有形固定資産合計		10,663		9,850		9,912		
2 無形固定資産		162		144		156		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		3,914		4,267		4,364		
(2) 繰延税金資産		2,267		2,265		2,163		
(3) その他		523		397		415		
(4) 貸倒引当金		34		31		33		
投資その他の 資産合計		6,671		6,898		6,909		
固定資産合計		17,497	35.0	16,893	32.6	16,978	34.3	
資産合計		50,049	100.0	51,774	100.0	49,467	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		6,424		8,612		7,371	
2 短期借入金		10,725		8,825		9,225	
3 1年内返済予定の 長期借入金	2	346		96		96	
4 未払費用		2,481		2,704		2,462	
5 未払法人税等		341		629		315	
6 その他		1,808		1,786		1,411	
流動負債合計		22,126	44.2	22,654	43.7	20,881	42.2
固定負債							
1 長期借入金	2	232		136		184	
2 退職給付引当金		6,090		6,454		6,277	
3 役員退職慰労引当金		192		231		220	
4 その他		47		52		49	
固定負債合計		6,561	13.1	6,873	13.3	6,732	13.6
負債合計		28,687	57.3	29,528	57.0	27,613	55.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		5,220	10.4			5,220	10.5
資本準備金		5,223				5,223	
資本剰余金合計		5,223	10.5			5,223	10.6
利益剰余金							
1 利益準備金		441				441	
2 任意積立金		8,490				8,490	
3 中間(当期)未処分利益		1,574				1,734	
利益剰余金合計		10,506	21.0			10,666	21.6
その他有価証券評価差額金		413	0.8			744	1.5
自己株式		1	0.0			1	0.0
資本合計		21,361	42.7			21,853	44.2
負債・資本合計		50,049	100.0			49,467	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,220			
2 資本剰余金							
資本準備金				5,223			
資本剰余金合計				5,223			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				441			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				8,490			
繰越利益剰余金				2,186			
利益剰余金合計				11,118			
4 自己株式				1			
株主資本合計				21,560	41.7		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				686			
評価・換算差額等 合計				686	1.3		
純資産合計				22,246	43.0		
負債及び純資産合計				51,774	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			23,242	100.0		25,530	100.0		48,240	100.0
売上原価			17,799	76.6		19,659	77.0		37,107	76.9
売上総利益			5,442	23.4		5,870	23.0		11,133	23.1
販売費及び一般管理費			4,831	20.8		4,988	19.5		9,765	20.3
営業利益			610	2.6		881	3.5		1,367	2.8
営業外収益	1		211	0.9		237	0.9		257	0.5
営業外費用	2		46	0.2		154	0.6		176	0.3
経常利益			775	3.3		964	3.8		1,449	3.0
特別利益			1	0.0		5	0.0		66	0.1
特別損失			20	0.0		34	0.1		123	0.2
税引前中間(当期) 純利益			756	3.3		935	3.7		1,391	2.9
法人税、住民税 及び事業税		245			337			608		
法人税等調整額		47	198	0.9	123	214	0.9	170	438	0.9
中間(当期)純利益			558	2.4		721	2.8		953	2.0
前期繰越利益			1,016						1,016	
中間配当額									234	
中間(当期)未処分利益			1,574						1,734	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	5,220	5,223	5,223	441	8,490	1,734	10,666	1	21,108	
中間会計期間中の変動額										
利益処分による剰余金の配当(百万円)						234	234		234	
利益処分による取締役賞与金(百万円)						35	35		35	
中間純利益(百万円)						721	721		721	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(百万円)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)						451	451		451	
平成18年9月30日残高(百万円)	5,220	5,223	5,223	441	8,490	2,186	11,118	1	21,560	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	744	744	21,853
中間会計期間中の変動額			
利益処分による剰余金の配当(百万円)			234
利益処分による取締役賞与金(百万円)			35
中間純利益(百万円)			721
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(百万円)	58	58	58
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	58	58	392
平成18年9月30日残高(百万円)	686	686	22,246

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(有価証券)</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(デリバティブ) 時価法によっております。</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>(1) 製品 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3) 仕掛品 総平均法及び個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(有価証券)</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(デリバティブ) 同左</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>	<p>(有価証券)</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(デリバティブ) 同左</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(有形固定資産) 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年 機械及び装置 2～15年 有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品) 2～20年</p> <p>(無形固定資産) 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 3～5年 (長期前払費用) 定額法によっております。</p> <p>なお、主な償却期間は次のとおりであります。</p> <p>ノウハウ使用料 5年</p>	<p>(有形固定資産) 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 2～15年 有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品) 2～20年</p> <p>(無形固定資産) 同左</p> <p>(長期前払費用) 同左</p>	<p>(有形固定資産) 同左</p> <p>(無形固定資産) 同左</p> <p>(長期前払費用) 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとし、当中間会計期間においては、当事業年度配分額の1/2相当額を費用処理しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(退職給付引当金) 同左</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。	(役員退職慰労引当金) 同左	(役員退職慰労引当金) 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。	同左	同左
連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左	同左

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、従来資本の部の合計に相当する金額は22,246百万円でありませす。 また、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	52,116百万円	53,098百万円	52,822百万円
2 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。			
建物	2,886百万円	2,714百万円	2,793百万円
機械及び装置	1,545百万円	1,472百万円	1,495百万円
有形固定資産の「その他」(土地)	140百万円	140百万円	140百万円
合計	4,572百万円	4,327百万円	4,429百万円
上記物件に対応する債務			
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	496百万円	174百万円	210百万円
3 仮払消費税等及び仮受消費税等	仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	
4 中間会計期間末日(事業年度末日)満期手形の会計処理		中間会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 206百万円	
5 偶発債務			
偶発債務として、次のとおり関係会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。			
THAI NJR CO., LTD.	(銀行借入金) 1,049百万円	(銀行借入金) 645百万円	(銀行借入金) 750百万円
合計	1,049百万円	645百万円	750百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち、重要なものは次のとおりであります。			
受取利息	14百万円	15百万円	29百万円
受取配当金	150百万円	185百万円	162百万円
為替差益	11百万円		
2 営業外費用のうち、重要なものは次のとおりであります。			
支払利息	45百万円	36百万円	87百万円
為替差損		27百万円	38百万円
損害賠償金		88百万円	49百万円
3 減価償却実施額			
有形固定資産	1,024百万円	890百万円	2,241百万円
無形固定資産	46百万円	34百万円	95百万円
合計	<u>1,070百万円</u>	<u>925百万円</u>	<u>2,336百万円</u>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,226			2,226
合計	2,226			2,226

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	有形固定 資産の 「その他」	有形固定 資産の 「その他」	有形固定 資産の 「その他」	無形固定 資産	合計	有形固定 資産の 「その他」	有形固定 資産の 「その他」	有形固定 資産の 「その他」	無形固定 資産	合計	有形固定 資産の 「その他」	有形固定 資産の 「その他」	有形固定 資産の 「その他」	無形固定 資産	合計			
リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引																		
(1) リース物件の取 得価額相当額、減 価償却累計額相当 額及び中間会計期 間末(事業年度末) 残高相当額	取得価額相当額	3	6	428	178	616	取得価額相当額	30	6	266	153	457	取得価額相当額	11	3	345	176	537
減価償却累計額 相当額	減価償却累計額 相当額	0	4	280	88	375	減価償却累計額 相当額	4	2	119	52	179	減価償却累計額 相当額	2	2	197	74	276
中間会計期間末 (事業年度末) 残高相当額	2	1	147	89	240	26	4	146	101	278	9	1	147	102	260			
(2) 未経過リース料 中間会計期間末 (事業年度末)残高 相当額	1年内			95	百万円	1年内			96	百万円	1年内			88	百万円			
	1年超			148	百万円	1年超			184	百万円	1年超			174	百万円			
	合計			243	百万円	合計			281	百万円	合計			263	百万円			
(3) 支払リース料、 減価償却費相当額 及び支払利息相当 額	支払リース料			80	百万円	支払リース料			54	百万円	支払リース料			144	百万円			
	減価償却費 相当額			76	百万円	減価償却費 相当額			52	百万円	減価償却費 相当額			138	百万円			
	支払利息相当額			2	百万円	支払利息相当額			2	百万円	支払利息相当額			4	百万円			
(4) 減価償却費相当 額の算定方法	リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。					同左					同左							
(5) 利息相当額の算 定方法	リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期 間への配分方法については 利息法によっております。					同左					リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各年 度への配分方法については 利息法によっております。							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年10月30日開催の取締役会において、当事業年度の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 234百万円

1株当たりの金額 6円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月4日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第71期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月30日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月5日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板 垣 雄 士 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月5日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板 垣 雄 士 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月5日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板 垣 雄 士 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新日本無線株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月5日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板 垣 雄 士 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新日本無線株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。